

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	8,783	7,750	11,837
経常利益 (百万円)	89	196	85
四半期(当期)純利益 (百万円)	27	226	38
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	331	102
純資産額 (百万円)	2,778	2,439	2,788
総資産額 (百万円)	14,180	13,502	13,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.17	26.87	4.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	18.1	20.1

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	0.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の一層の深刻化や円高による景況悪化の経済構造が輸出や国内外の設備投資に影響を及ぼす中、原発事故に伴うエネルギー制約や政治の混乱などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の2年目として重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、77億5千万円(前年同期比11.8%減)となりました。

損益面につきましては、ほぼ予算の見込みどおりとなりましたが、前年同期に比べ素形材加工事業部門やメンテナンス関連の後半の売上が伸びず、営業損失は2億円(前年同期は営業利益8千6百万円)、経常損失は1億9千6百万円(前年同期は経常利益8千9百万円)、四半期純損失は2億2千6百万円(前年同期は四半期純利益2千7百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器製品では原子力発電所向け特殊空調機の受注、熱源機器製品では「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は55億4千6百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は発電機向けガスタービン関連部品の売上が順調に推移しましたが、景観製品は前年同期のような補正予算の前倒し受注という特殊要因がなく、震災の影響で予定していた案件の発注遅れ等もあり低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は11億7千4百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

#### ・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前期受注案件は順調に出荷・売上計上し、更にグローバル化によるフレキシブルな生産体制構築のため、韓国合弁会社への生産移管を行いました。液晶パネルメーカーの設備投資循環による縮減の影響もあり低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は10億2千9百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		8,970		1,641		532

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,331,000	8,331	
単元未満株式	普通株式 112,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式523株が含まれております。  
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号	527,000		527,000	5.88
計		527,000		527,000	5.88

- (注) この他、単元未満株式が523株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,111
受取手形及び売掛金	3,919	3 4,134
完成工事未収入金	15	5
有価証券	-	150
商品及び製品	255	354
原材料	336	384
仕掛品	880	783
未成工事支出金	19	64
その他	116	117
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	8,411	8,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,583	1,500
有形固定資産合計	3,261	3,179
無形固定資産	93	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	1,575
その他	654	622
貸倒引当金	53	62
投資その他の資産合計	2,116	2,136
固定資産合計	5,471	5,405
資産合計	13,883	13,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	3 2,503
工事未払金	2	24
短期借入金	4,410	4,608
未払法人税等	26	19
その他	757	790
流動負債合計	7,845	7,947
固定負債		
長期借入金	1,161	939
退職給付引当金	1,555	1,605
その他	532	571
固定負債合計	3,249	3,116
負債合計	11,095	11,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	318	74
自己株式	86	86
株主資本合計	3,098	2,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	385
為替換算調整勘定	24	29
その他の包括利益累計額合計	310	415
純資産合計	2,788	2,439
負債純資産合計	13,883	13,502

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,783	7,750
売上原価	6,809	6,095
売上総利益	1,973	1,654
販売費及び一般管理費	1,886	1,855
営業利益又は営業損失( )	86	200
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	38
持分法による投資利益	13	6
受取手数料	3	-
助成金収入	9	-
その他	35	49
営業外収益合計	100	97
営業外費用		
支払利息	75	67
その他	22	26
営業外費用合計	97	94
経常利益又は経常損失( )	89	196
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
事務所移転費用	1	-
貸倒引当金繰入額	1	12
特別損失合計	25	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	64	208
法人税、住民税及び事業税	36	18
法人税等合計	36	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27	226
四半期純利益又は四半期純損失( )	27	226

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	99
持分法適用会社に対する持分相当額	21	5
その他の包括利益合計	140	104
四半期包括利益	112	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

本移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 40百万円 受取手形裏書譲渡高 9百万円  2 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 48百万円	1 受取手形割引高 32百万円  3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理  手形満期日等をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形及び売掛金 126百万円 支払手形 46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	199百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,399	1,566	1,817	8,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	172	-	354
計	5,581	1,739	1,817	9,137
セグメント利益又は損失 ( )	55	30	172	86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	86
四半期連結損益計算書の営業利益	86

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,546	1,174	1,029	7,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	8	-	59
計	5,597	1,183	1,029	7,810
セグメント利益又は損失 ( )	102	153	55	200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
四半期連結損益計算書の営業損失( )	200

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	3.17円	26.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	27	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	27	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,793	8,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。